

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年7月）

7割近くの企業で既に業績にマイナスの影響 ～ 外出自粛の影響が色濃い業種で売り上げ確保が厳しい状態続く ～

はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は全国2万3,680社で、有効回答企業数は1万1,732社（回答率49.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は82.7%となり、3カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（68.4%）が前月から1.8ポイント増加し7割近くにのぼった。一方、「今後マイナスの影響がある」（14.3%）は3.6ポイント減少し2カ月連続で1割台となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『運輸・倉庫』が87.5%で最も高い。次いで、『製造』（85.7%）、『不動産』（85.0%）となった。業種別では、「旅館・ホテル」が97.0%で最も高く、5カ月連続で95%以上の企業がマイナスの影響を見込んでいた。以下、「娯楽サービス」（96.8%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（94.1%）が続く
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が38.1%で最も高く、4割近くにのぼった。次いで、「飲食料品小売」（17.1%）、「家具類小売」（13.3%）が続いた
4. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均85.4%となった。減少を見込む企業は約3社に2社となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割超で集中した。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは17.4%であった

1. 今後、業績へマイナスを見込む企業は2カ月連続で1割台に

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は82.7%となった。6月から1.8ポイント減となり、3カ月連続で減少した。

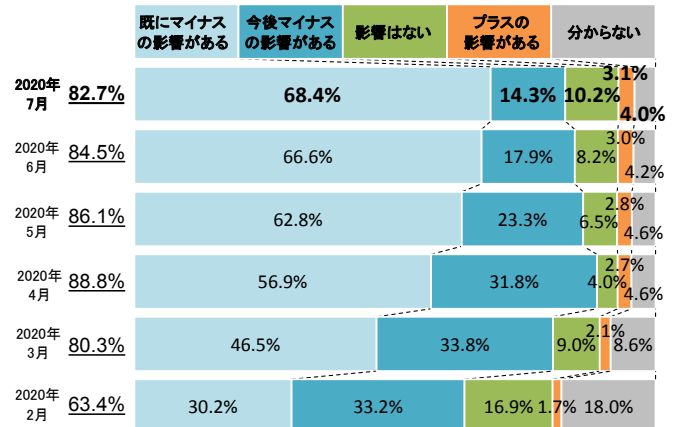
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が68.4%となり、既に7割近くの企業で業績へマイナスの影響を実感している。また、「今後マイナスの影響がある」（14.3%）は2カ月連続で1割台となり、7月調査時点では、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子が見えかけた。他

方、「影響はない」とする企業は10.2%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.1%となり、毎月微増が続いている。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が87.5%でトップ。以下、『製造』（85.7%）、『不動産』（85.0%）、『卸売』（84.5%）が続いた。『建設』においては、既にマイナスの影響を受けている企業が唯一5割台にとどまっており、「景気後退時には公共工事の下支えが期待でき、既に案件化されている業務の中止はないと考えられる」（職別工事、愛知県）といった声が聞かれた。しかし、今後マイナスの影響を見込む企業は24.7%と、他の業界に比べ先行きに対して厳しい見方をしている。

さらに、業種別にみると、「旅館・ホテル」が97.0%で最も高く、次いで、「娯楽サービス」（96.8%）、

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業1万1,732社。2020年6月調査は1万1,275社、同年5月調査は1万1,979社、同年4月調査は1万1,961社、同年3月調査は1万1,330社、同年2月調査は1万704社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別～

順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	運輸・倉庫	87.5	79.0	8.5
2	製造	85.7	73.2	12.6
3	不動産	85.0	71.5	13.5
4	卸売	84.5	72.7	11.8
5	サービス	80.5	66.1	14.4
6	小売	80.0	71.5	8.5
7	金融	78.1	60.9	17.2
8	農・林・水産	76.8	65.2	11.6
9	建設	76.3	51.6	24.7

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種～

	2020年7月	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1 旅館・ホテル	97.0	100.0	100.0	100.0	96.8	89.3
2 娯楽サービス	96.8	93.8	96.8	95.2	93.0	71.9
3 繊維・繊維製品・服飾品卸売	94.1	95.9	96.7	98.1	96.6	89.3
4 広告関連	93.5	94.3	94.2	95.8	94.2	71.2
5 出版・印刷	93.3	94.2	92.7	91.7	86.4	59.6
6 飲食店	93.0	93.2	96.4	98.3	98.2	80.9
7 パルプ・紙・紙加工品製造	92.4	91.7	85.0	90.7	85.3	70.3
8 鉄鋼・非鉄・鋳業	89.4	90.7	90.2	92.2	80.2	60.5
9 繊維・繊維製品・服飾品製造	89.1	88.3	93.9	94.7	88.3	73.2
10 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	88.6	90.0	92.8	96.2	85.6	67.7

注: 網掛けは、95%以上を示す

「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（94.1%）、「広告関連」（93.5%）、「出版・印刷」（93.3%）が続いた。

企業からも「イベントの開催が困難。たとえ開催してもソーシャルディスタンスを守りながら収益を上げることは難しい」（広告代理、長野県）や「従業員1名の感染で業務のバックアップが厳しく、風評被害も懸念される。また、2名以上の感染で業務に支障が起き、事業の継続が困難」（旅館、宮城県）といった意見が聞かれた。

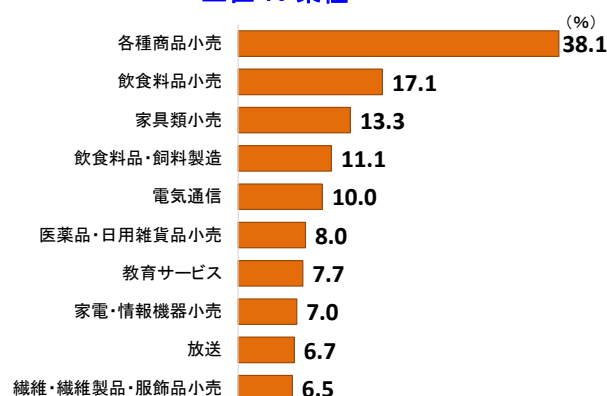
2. スーパーマーケットなどの「各種商品小売」では4割近くの企業で業績にプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が9.1%で最も高く、そのうち6.4%は既に業績へプラスの影響が表れている。次いで、『金融』（3.9%）、『卸売』（3.7%）、『製造』（3.2%）が続く。

業績に『プラスの影響がある』割合
～ 業界別～

順位	業界	（%）		
		プラスの影響がある	既にプラス	今後プラス
1	小売	9.1	6.4	2.8
2	金融	3.9	1.6	2.3
3	卸売	3.7	2.2	1.5
4	製造	3.2	2.2	1.0
5	農・林・水産	2.9	1.4	1.4
6	運輸・倉庫	2.9	1.9	1.0
7	サービス	2.7	0.9	1.8
8	建設	1.4	0.3	1.1
9	不動産	0.5	0.0	0.5

業績に『プラスの影響がある』割合
～ 上位10業種～



さらに、業種別にみると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が38.1%で最も高く、4割近くにのぼった。次いで、「飲食料点小売」（17.1%）、「家具類小売」（13.3%）、「飲食料品・飼料製造」（11.1%）、インターネット接続業などの「電気通信」（10.0%）が上位に並んだ。

また、従業員数別にみると、従業員数が6人～50人および301人以上の企業で全体（3.1%）を上回った。

企業からは、「現在は家庭菜園などが外出自粛の影響でプラスに働いている」（有機質肥料製造、岡山県）というように、外出自粛にともなう需要の拡大を実感する声があげられていた。加えて、「海外に工場を持つ客先が、サプライチェーン維持のため国内生産に切り替えており、その恩恵がある」（自動車部分品・付属品製造、大分県）や「売り上げは多少ダウンしたが、同時に患者数も減少し診療にゆとりが生じた。かねてからの課題であった密度の高い診療により、患者平均単価が上昇した」（一般病院、熊本県）など、国内回帰による需要増加や業務内容の改善により、図らずも好影響がもたらされたといった声もみられた。

3. 7月の売り上げ、企業の3社に2社が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた¹ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均²85.4%となった。減少を見込む企業は約3社に2社となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超で集中していた。

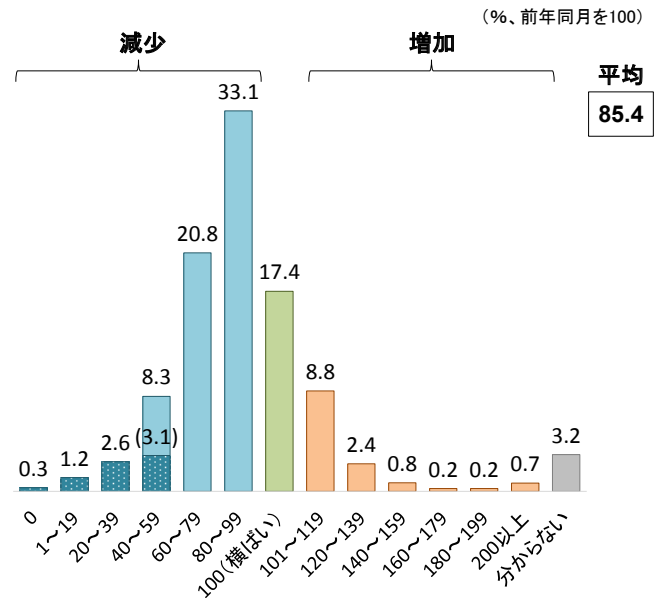
また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は7.2%となった。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは17.4%であった。

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「電気・ガス・水道・熱供給」（100.0%）や「電気通信」（99.8%）、「家具類小売」（97.1%）、「医薬品・日用雑貨品小売」（95.3%）、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」（94.2%）を含む12業種で減少が1割未満となった。特に、社会インフラに関わる業種で売り上げの変化が小幅にとどまっている様子が見える。

他方、「旅館・ホテル」では、前年同月比で平均48.5%となり、売り上げが半分以下に落ち込むとみている。「娯楽サービス」や「飲食店」、「広告関連」でも、平均60%台と厳しい見込みとなっている。

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は86.7%、5月は82.1%、6月は87.1%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となっ

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比 ～



注1: 濃い青色の網掛けは、前年同月比で50を下回る割合
注2: () の数値は「40～49」の割合を示す

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比平均・上位下位各10業種 ～

(%、前年同月を100)

上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1 電気・ガス・水道・熱供給	100.0	旅館・ホテル	48.5
2 電気通信	99.8	娯楽サービス	64.4
3 家具類小売	97.1	飲食店	67.8
4 医薬品・日用雑貨品小売	95.3	広告関連	69.5
5 各種商品小売	94.2	出版・印刷	77.5
6 情報サービス	92.8	輸送用機械・器具製造	78.1
7 農・林・水産	92.5	再生資源卸売	78.6
8 家電・情報機器小売	91.7	繊維・繊維製品・服飾品卸売	79.0
9 医療・福祉・保健衛生	91.5	鉄鋼・非鉄・鋳業	79.8
10 教育サービス	91.1	機械製造	80.3

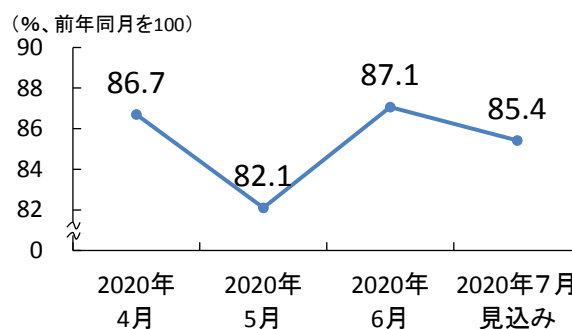
¹ 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

² 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

た。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

とりわけ、売り上げの減少幅が大きい「旅館・ホテル」と「娯楽サービス」、「飲食店」の3業種について4月から7月までの推移をみると、「旅館・ホテル」では4月、5月の売り上げは前年同月比で50%を下回るとする企業が8割を超えていた。特に、5月では売り上げが前年の10%未満となる企業が48.5%、うち売り上げがゼロの企業が21.2%で5社に1社となっていた。他の業種と比べ「旅館・ホテル」の極めて厳しい実態が表れている。また、「娯楽サービス」「飲食店」でも、4月、5月の売り上げは50%を下回った企業が半数を超えていた。7月はともに企業の2割程度へと低下したが、外出自粛の影響を最も大きく受けた業種では長期にわたり売り上げ確保の難しい状態が続いている。

4月～7月の売り上げ ～ 前年同月比平均 ～



4月～7月の売り上げ ～ 「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「飲食店」 ～

		増加	横ばい	減少	(%、前年同月を100)							分らない	合計	平均	
					50～99	50未満	40～49	30～39	20～29	10～19	1～9				0
旅館・ホテル	4月	3.0	6.1	90.9	3.0	87.9	9.7	18.2	9.1	18.2	30.3	3.0	0.0	100	30.5
	5月	6.1	3.0	90.9	6.1	84.8	3.0	9.1	9.1	15.2	27.3	21.2	0.0	100	25.8
	6月	3.0	0.0	97.0	24.2	72.7	9.7	15.2	9.1	27.3	6.1	6.1	0.0	100	37.9
	7月	6.1	0.0	93.9	30.3	63.6	3.0	33.3	15.2	12.1	0.0	0.0	0.0	100	48.5
娯楽サービス	4月	3.2	6.5	85.5	32.3	53.2	11.3	12.9	4.8	11.3	11.3	1.6	4.8	100	49.5
	5月	3.2	0.0	91.9	27.4	64.5	14.5	14.5	8.1	8.1	12.9	6.5	4.8	100	40.4
	6月	3.2	1.6	90.3	58.1	32.3	8.1	9.7	1.6	4.8	4.8	3.2	4.8	100	57.7
	7月	1.6	4.8	88.7	64.5	24.2	4.8	4.8	3.2	4.8	1.6	4.8	4.8	100	64.4
飲食店	4月	3.5	1.8	94.7	33.3	61.4	15.8	10.5	7.0	12.3	15.8	0.0	0.0	100	44.9
	5月	3.5	0.0	96.5	38.6	57.9	19.3	7.0	5.3	12.3	14.0	0.0	0.0	100	46.7
	6月	3.5	0.0	96.5	70.2	26.3	10.5	7.0	3.5	1.8	3.5	0.0	0.0	100	63.6
	7月	1.8	8.8	89.5	64.9	24.6	15.8	3.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	100	67.8

注1: 7月は見込み

注2: 網掛けは、各業種の各月における50未満の選択肢で最も高かった割合

まとめ

本調査の結果、企業の8割超で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、4月調査をピークに3カ月連続で減少となり、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子もうかがえた。しかしながら、「テレワークやWeb会議の活用」に努めてきたが、緊急事態宣言の解除以降、緩みつつある。再度徹底したいが立て直すのは難しい（内燃機関電装品製造、北海道）というように、緊急事態宣言解除後の行動の変化を指摘する声も聞こえている。

一方で、プラスの影響を見込む企業は緩やかであるが増加している。在宅時間の増加にとまらな需要の拡大以外にも、生産の国内回帰による需要増加や業務内容の改善による好影響がもたら

されていた。

7月の売り上げでは、約3社に1社が前年同月比で1~20%の減少を見込んでいる。とりわけ、「旅館・ホテル」など外出自粛の影響を最も大きく受けた業種では非常に厳しい様子が明らかとなった。「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「飲食店」のほか、4月、5月においては「繊維・繊維製品・服飾品小売」と「広告関連」が、6月は「広告関連」と「輸送用機械・器具製造」が深刻な影響を受けていた。他方、社会インフラに関わる業種においては、比較的売り上げへの影響は小さくなっていた。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となろう。

<参考資料>

企業の意見(前向きな影響など、一部抜粋)
・ 海外に工場を持つ客先が、サプライチェーン維持のため国内生産に切り替えており、その恩恵がある(自動車部品・付属品製造、大分県)
・ 売り上げは多少ダウンしたが、同時に患者数も減少し診療にゆとりが生じた。かねてからの課題であった密度の高い診療により、患者平均単価が上昇した(一般病院、熊本県)
・ 現在は家庭菜園などが外出自粛の影響でプラスに働いている(有機質肥料製造、岡山県)
・ 新たに感染症対策を目的とした製品を開発(自動車車体・付随車製造、北海道)
・ この年末までに、販売出来る商品アイテムを増やす。また、価格競争を避け、収益増加になる販売力強化(事務用機械器具卸売、山口県)
・ 経営体系の見直し、収益率増に向けた方針転換(その他の卸売、北海道)
・ 巣ごもり需要で来店数の増加(各種商品小売、宮崎県)
・ 通販向けに販路を特化して、フィットネス機器をテレビショッピングとカタログ及び直販ECサイトで販売、巣ごもり需要にマッチし、3月以来売り上げを伸ばしている(各種商品通信販売、東京都)
・ GoToキャンペーンでの旅行を期待しているので、感染症の対策を万全にし出来る限りの取り組みをしている(一般貸切旅客自動車運送、岩手県)
・ M&Aの売案件が増加しているので、事業拡大と既存施設の見直しの好機と捉えている(フィットネスクラブ、岐阜県)
・ 新型コロナウイルス感染予防に関連する自社の電子機器に注目が集まっている(機械設計、東京都)
・ 新型コロナウイルス感染症の研究論文を執筆している顧客には完全無料でサービスを提供している(翻訳、東京都)
・ 新規事業の準備を計画している。他社では取り組んでいない商品への生産体制を計画。年内には導入し、今期後半には、業績回復を図っていく方針である(綿状繊維・糸染色整理、奈良県)
・ 長期化を覚悟している。過去と比べごくわずかな売り上げであっても、少しでも利益が出せる体質への転換を早急に行わなければ、企業として生き残っていけない(旅館、愛媛県)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,680社、有効回答企業1万1,732社、回答率49.5%)

(1) 地域

北海道	567	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,367
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	823	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,945
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	886	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,617	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	350
北陸(新潟 富山 石川 福井)	649	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	851
合計			11,732

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	69	小売	飲食料品小売業	70		
金融	128		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31		
建設	1,898		医薬品・日用雑貨品小売業	25		
不動産	386		家具類小売業	15		
製造 (3,274)	飲食料品・飼料製造業	388	(470)	家電・情報機器小売業	43	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	129		自動車・同部品小売業	91	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	252		専門商品小売業	143	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119		各種商品小売業	42	
	出版・印刷	194		その他の小売業	10	
	化学品製造業	461		運輸・倉庫	518	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	564		サービス (1,850)	飲食店	57
	機械製造業	520			電気通信業	10
	電気機械製造業	357			電気・ガス・水道・熱供給業	21
	輸送用機械・器具製造業	118			リース・賃貸業	130
精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	33			
その他製造業	92	娯楽サービス	62			
卸売 (3,090)	飲食料品卸売業	398	放送業		15	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	202	メンテナンス・警備・検査業		194	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	368	広告関連業		108	
	紙類・文具・書籍卸売業	102	情報サービス業		509	
	化学品卸売業	294	人材派遣・紹介業	69		
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	287		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	332	医療・福祉・保健衛生業	127		
	機械・器具卸売業	984	教育サービス業	26		
	その他の卸売業	376	その他サービス業	202		
			その他	49		
合計			11,732			

(3) 規模

大企業	2,092	17.8%
中小企業	9,640	82.2%
(うち小規模企業)	(3,435)	(29.3%)
合計	11,732	100.0%
(うち上場企業)	(295)	(2.5%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)、旭 海太郎 (080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。